ダイワ・グローバルIoT 関連株ファンド －AI 新時代－（為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）

飛躍的に拡大するスマートホーム市場

※当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が提供するコメント等を基に大和投資信託が作成したものです。
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

2018年7月26日

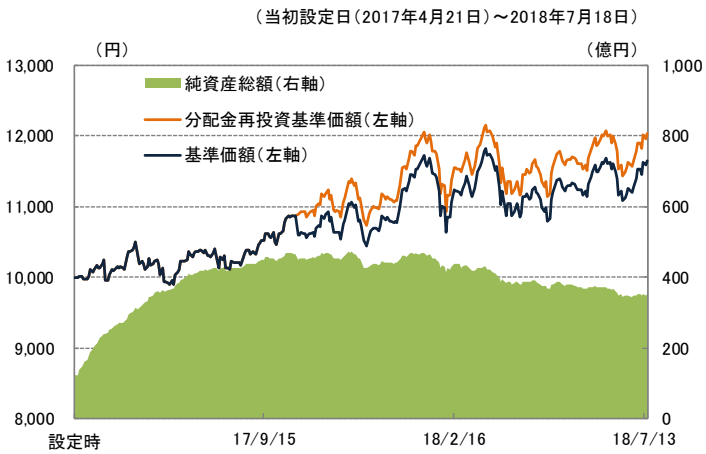
お伝えしたいポイント

- IoT（Internet of Things：モノのインターネット）の進展により、便利な世の中へ
- センサーの低価格化などを通して、スマートホーム製品の普及が飛躍的に拡大
- スマートホーム製品の普及により、新しい収益機会が見込まれる
- 世界のスマートホーム市場規模は、2030年には約4,000億米ドルに達すると予想

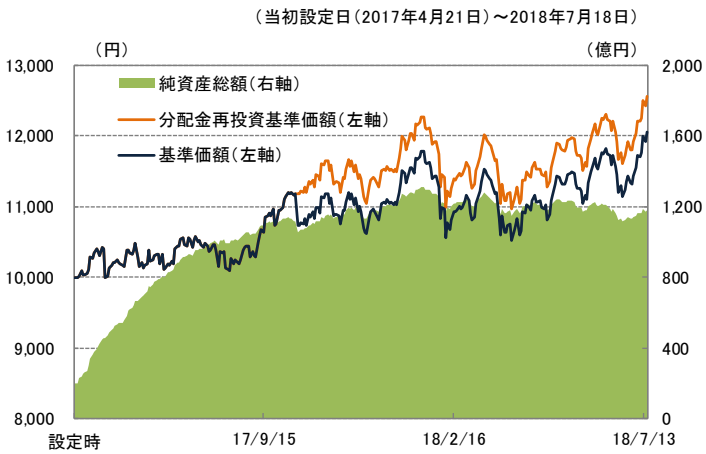
※当ファンドにおけるIoT関連企業とは、IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行う企業、IoTを支える通信インフラ(社会基盤)を管理、提供する企業、IoTに関連した技術を駆使し、AI(人工知能)に携わる企業等をいいます。

基準価額・純資産総額の推移

＜為替ヘッジあり＞



＜為替ヘッジなし＞



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
販売会社等についてのお問い合わせ⇒　大和投資信託　フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）　HP http://www.daiwa-am.co.jp/

大和投資信託
Daiwa Asset Management

スマートホーム普及の背景にあるセンサーの低価格化

スマートホームとは、「家全体をインターネットでつなぎ、コントロールすることで、より快適な暮らしを実現する住まい」を指します。

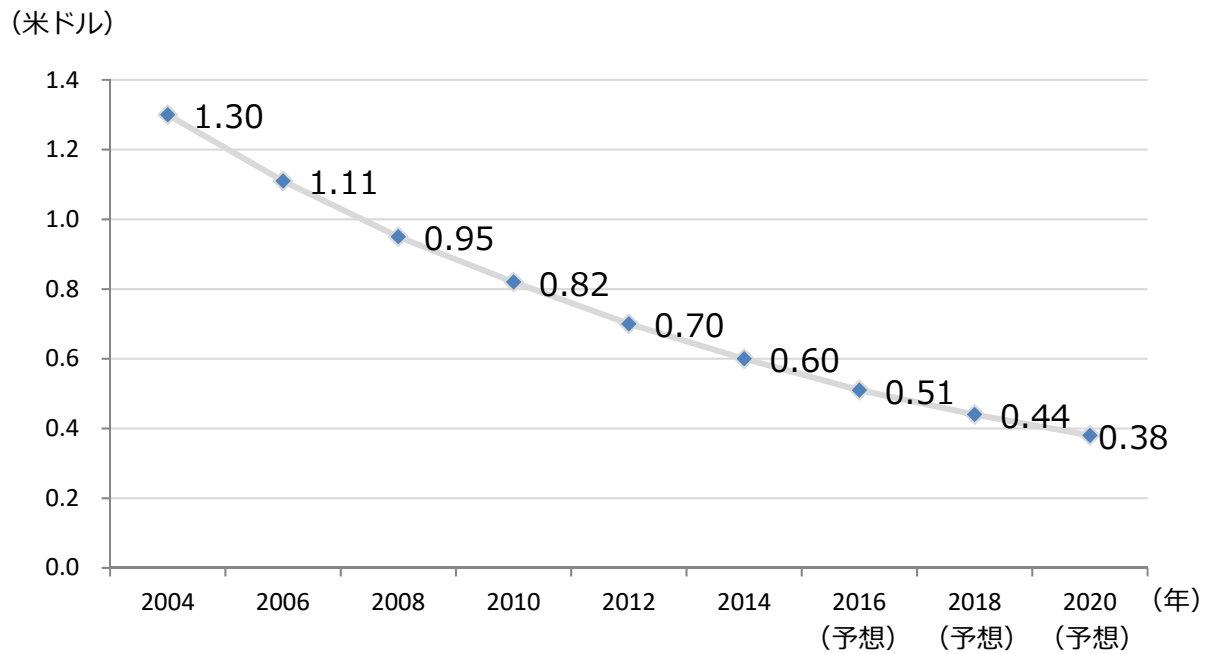
最近では、冷蔵庫やドアロック、オーディオ機器、エアコン、スマートスピーカーなど様々なスマートホームを支えるスマートホーム製品が市場に投入されています。

これらスマートホーム製品の普及が進む大きな背景としてセンサーの低価格化が挙げられます。

一般的にスマートホーム製品には、光や温度、音、画像などを認識するためのセンサーが必要となります。このセンサーはIoT化が進む前は供給量も限られていたことなどから、比較的高価なものでした。

しかし、需要の拡大や技術の発達などにより、センサーの価格は2004年から2014年にかけて半額以下になり、その後も低価格化が進んでいます。これにより、今までは大きかった一般的な製品とスマートホーム製品の価格差が縮まり、消費者の手に届きやすくなったことが、スマートホーム製品の普及を大きく支えています。

センサー単価の推移



※出所：総務省「平成27年版情報通信白書」のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

スマートホーム製品の普及により生まれる新しい収益機会

スマートホーム製品の普及から、家電メーカーやIT関連企業が続々と商品やサービスを送り込むことで新たな収益モデルも生まれています。

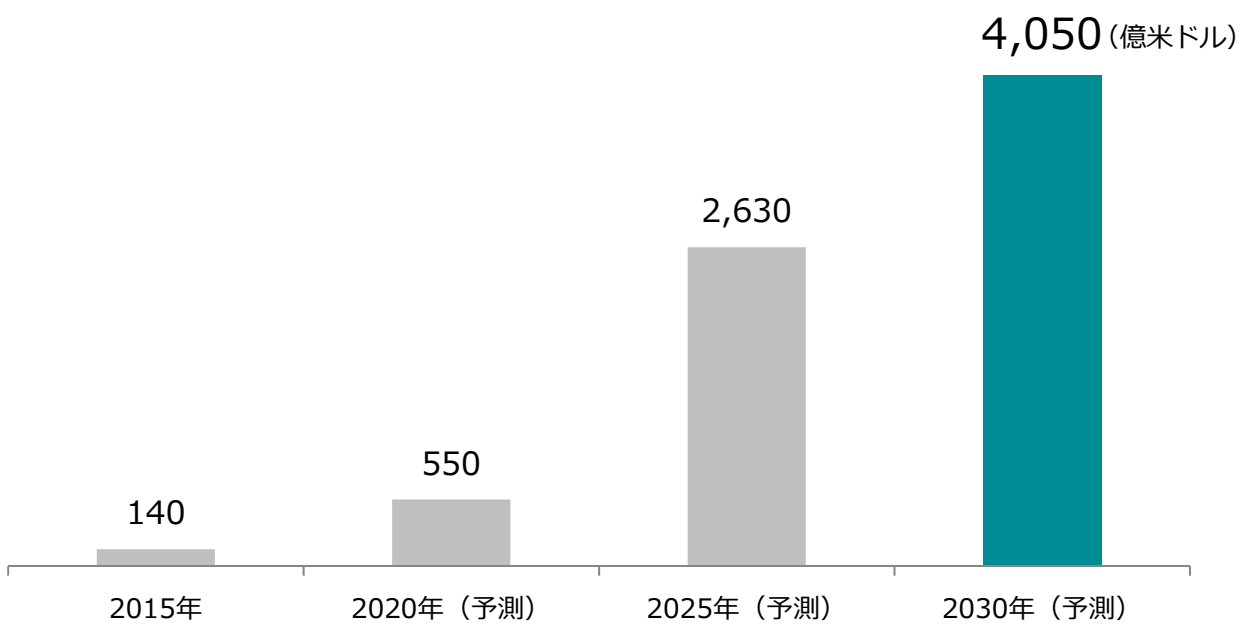
例えば、Amazonの「Amazonダッシュボタン」は、お気に入りの商品を登録したコンパクトなボタンを冷蔵庫などにセットすれば、そのボタンを押すだけでその商品の注文ができます。スマートホーム製品が日用品のオンライン購入のプラットフォームとなっているのです。

その他にも電気などのエネルギー使用のスマートな管理、カメラやセンサー、スマートロックなどによるセキュリティ管理、体温計や体重計などによるヘルスケア管理など、様々な場面で収益機会が見出されています。

このように、スマートホーム製品により家自体がインターネットに繋がることで新たな収益機会が見込まれ、世界のスマートホームの市場規模は2030年には4,050億米ドルになると予想されています。

こうした環境の中で、IoTに関連する半導体メーカーからアプリケーション開発企業、製品メーカー企業などが恩恵を受けると考えます。なかでも、当ファンドの保有割合が相対的に高い中小型企業は、成長性が高いことからより高い恩恵を受けると考えます。

世界のスマートホームの市場規模予想



※出所：A.T. カーニーのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

組み入れ銘柄のご紹介

コントロール4

IoT分類：つなげる
国：米国
GICSサブセクター分類：電子装置・機器

電子機器メーカー。ホーム・オートメーション・システムのハードウェアとソフトウェアを開発・製造する。音楽、ビデオ、照明器具、温度、セキュリティ、通信など制御するホーム・オペレーティング・システムを提供する。

✓**スマートホームに100%事業を特化した会社。**

✓**高所得者向けの本格的なスマートホーム化や、ホテルや企業向けのスマートオフィス化など、高価格帯のプロ仕様領域でシェアを誇る。**

✓**2013年の上場後、6社の効果的な買収を通して順調にプラットフォームを拡大。**

ソニー

IoT分類：活かす
国：日本
GICSサブセクター分類：民生用電子機器

家庭・業務用電気製品メーカー。AV機器およびテレビ、コンピューター、通信機器、半導体、電子部品などが主力。ゲーム・音楽をはじめ映画、テレビ番組、保険などの事業も展開。

✓**2015年2月開催の経営方針説明会において掲げた、2018年3月末決算の営業利益5,000億円以上、ROE10%以上という経営数値目標を7,349億円、ROE18%と大幅に上回りました。**

✓**ソニーの照明器具は人感センサー、照度センサー、温度・湿度センサー、赤外線コントローラー、マイク、スピーカーを搭載しており、照明管理だけでなく、防犯や身守りの機能も果たします。また、Amazonのスマートスピーカーとの連携も可能です。**

※上記は個別銘柄を推奨するものではありません。
※ブルームバーグおよび各社データを基に、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド －AI新時代－
（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界の IoT 関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の IoT 関連企業の株式に投資します。
   ※株式･･･DR（預託証券）を含みます。
   ※IoT（Internet of Things）とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

当ファンドにおけるIoT関連企業とは

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
- IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
- IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業　　等

2. 株式の運用は、BNY メロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションが行ないます。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の２つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

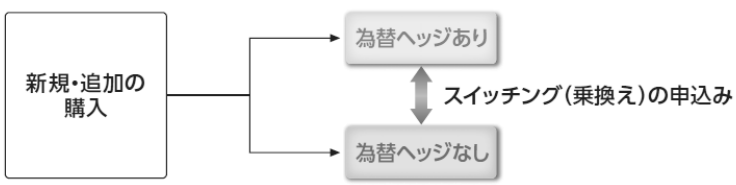
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
  ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
  ※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
  ※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング（乗換え）について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。



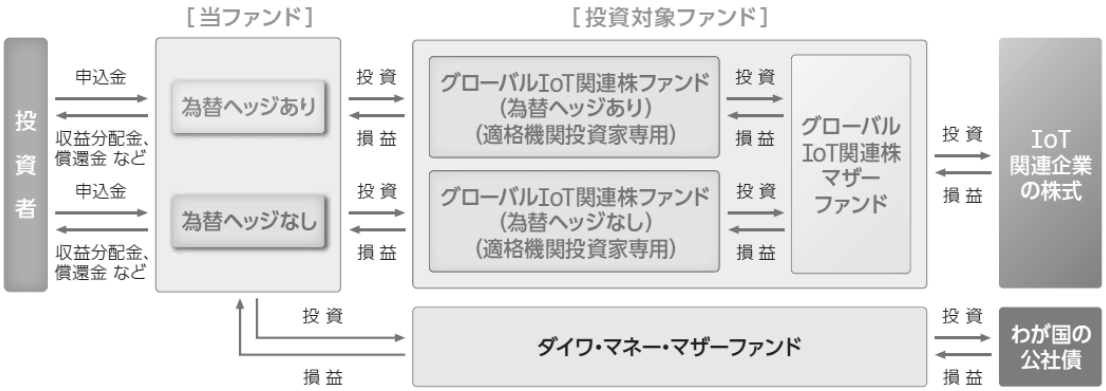
販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド －AI新時代－（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT 関連企業の株式に投資します。



◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AI新時代－（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AI新時代－（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし

◆各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AI新時代－」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド －AI新時代－（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜3.0%） スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	―
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.2096% （税抜 1.12%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	年率 0.56268% （税抜 0.521%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.77228%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：大和投資信託 Daiwa Asset Management

商号等　大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド －AI新時代－　（為替ヘッジあり）　取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド －AI新時代－　（為替ヘッジなし）　取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。